

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（総括表）

参考資料1

施策(山頂、山腹、裾野)ごとの事業取組の状況

1 「山頂」医療・介護の専門職の連携による支援

S (105%以上) : 計画を上回る
B (70%以上90%未満) : 計画を下回る
A (90%以上105%未満) : 計画どおり
C (70%未満) : 計画を顕著に下回る

分野名 (評価対象数)	評価の割合					令和7年度の評価内容	計画達成に向けた今後の取組み等
	評価	R4	R5(現計画1年目)	R6(現計画2年目)	R7(現計画3年目)		
在宅医療・介護の専門職の連携 (32)	S	14%	9%	12%	9%	医療・介護・福祉サービスの利用等に関する助言・情報提供、関係機関との調整などを行うスーパーバイザーの配置や地域包括支援センターでの多職種によるケアプランの検討が計画どおり実施できている。 これらの結果、進捗の「計画を上回る」「計画どおり」の事業が全体の9割以上を占め、市民が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための在宅医療・介護の連携体制の整備を着実に進めることができています。	今後、後期高齢者人口の増加に伴い医療・介護ニーズのさらなる増加が見込まれる。医療・介護の専門職の連携による支援に係る事業は総じて評価が高かったことから、引き続き、切れ目のない在宅医療や介護の一体的な提供に向け、地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、在宅医療・介護連携体制の強化に取り組む。
	A	75%	88%	82%	88%		
	B	4%	0%	6%	3%		
	C	7%	3%	0%	0%		

2 「山腹」市民の連携による地域での支え合い体制の整備

分野名 (評価対象数)	評価の割合					令和7年度の評価内容	計画達成に向けた今後の取組み等
	評価	R4	R5(現計画1年目)	R6(現計画2年目)	R7(現計画3年目)		
介護予防(16)	S	18%	14%	31%	44%	介護予防分野では、「しず〜かでん体操活動グループの支援」において、参加者の減少傾向にあるグループに対し、活動継続のための相談支援を行いグループ数の維持につなげるなど計画を上回ることができた。 進捗の「計画を上回る」「計画どおり」の事業が全体の9割以上を占め、市民の介護予防に対する意識向上や、生活習慣病予防の取組が促進されている。	「S型ディサービス(介護予防のための通いの場)の運営」では、周知方法が参加者・ボランティアから高齢者本人への口コミに依存していることや実施内容に変化が乏しく、単独になっていることから参加者が減少傾向にあるため、高齢者本人に加え、その家族にも周知を行うとともに、ホームページを充実し、参加者減少の抑制を図る。また、実施内容についても、多世代・多文化交流や、介護予防プログラム「しずおかちやちや」参加者によるレクリエーション等、新しい要素を導入する。
	A	37%	86%	63%	50%		
	B	18%	0%	6%	6%		
	C	27%	0%	0%	0%		
生活支援・見守り(53)	S	9%	16%	24%	13%	生活支援・見守り分野については、進捗の「計画を上回る」「計画どおり」を合わせた事業が全体の9割以上となっており、高齢者の生活支援や見守りを関係機関、ボランティア、NPO、民間企業等とともに促進できている。	「認知症サポーター養成事業」について、養成人数が計画を下回ったが、前年度に比べ養成人数を大幅に増加することができた。引き続き、見守りや企業向けに認知症サポーター養成講座を開催してもらえよう周知を行う。 また、「暮らし続けることができるオアシス構築支援事業」では、利用者数の自然減により、実施回数が減少しているが、取組継続できる体制が構築できていることや新たな地区でも支援を実施できているため、継続的な支援を実施していく。
	A	83%	80%	72%	81%		
	B	4%	0%	2%	4%		
	C	4%	4%	2%	2%		
生きがい・社会活動(21)	S	10%	19%	38%	28%	生きがい・社会活動分野については、進捗の「計画を上回る」「計画どおり」を合わせた事業が全体の9割以上となっており、高齢者自身がそれぞれの経験や能力を活かして、S型ディサービスなど地域の支え合い活動等に支える側として参加し、お互いに協力し合い、地域で役割を担うことを通じて、自らの生きがいとして活躍できる環境整備を進めることができています。	「シニアクラブ運営支援」では、概ね計画どおり実施したものの、会員の高齢化や担い手不足が課題となり、クラブ数と会員数が減少している。クラブの魅力や活動内容を紹介する機会を増やしたり、支援方法を見直ししたりするなど、会員数の維持に向け、事務局と検討を進める。
	A	40%	76%	52%	67%		
	B	20%	5%	10%	5%		
	C	30%	0%	0%	0%		
住まい(12)	S	6%	0%	7%	0%	住まい分野では、「特別養護老人ホームの入居状況の公表」、「サービス付き高齢者向け住宅の供給促進」、「養護老人ホームの運営など計画どおりに実施されており、高齢者がそれぞれのニーズや心身の状況に応じて医療・介護サービス等を受けながら安心して生活できる住まいの確保の促進ができています。	「住宅用火災警報器取付・交換支援事業」は、広報チラシを活用し、取付支援事業を個別に説明するとともに、他局とも連携し、火災警報器取付・交換の意義、必要性に関連イベントやSNS等を通じて発信しながら、目標達成に取り組む。
	A	72%	73%	79%	85%		
	B	6%	20%	7%	15%		
	C	16%	7%	7%	0%		
「山腹」計(102)	S	10%	14%	25%	19%	「介護予防」「生活支援・見守り」「生きがい・社会活動」「住まい」の各分野において、市民同士や、関係機関、ボランティア、NPO、民間企業などとの連携が充実することで、進捗の「計画を上回る」「計画どおり」の事業が9割以上となっている。 これらのことから、地域での支え合い体制の整備を着実に進めることができています。	「計画を上回る」「計画どおり」の事業が9割以上となっているが、参加者数が減少傾向にある事業については、実施内容や支援方法を見直すとともに、周知方法を工夫するなど事業展開ができるよう検討し、市民の連携による地域での支え合い体制の整備に取り組む。
	A	67%	79%	68%	74%		
	B	9%	4%	5%	6%		
	C	14%	3%	2%	1%		

3 「裾野」市民の自主的な健康長寿・誰もが活躍の取組の促進

分野名 (評価対象数)	評価の割合					令和7年度の評価内容	計画達成に向けた今後の取組み等
	評価	R4	R5(現計画1年目)	R6(現計画2年目)	R7(現計画3年目)		
見える化(18)	S	15%	15%	38%	24%	見える化分野では、「精神科医による定例相談」において、広報紙と精神保健福祉のしおり、チラシの配布に加え、電話や来所した相談者に対し積極的に定例相談の実内を行ったことで相談件数が増加した。また、「計画を上回る」「計画どおり」の事業が9割以上となっており、特定健診、がん検診、歯周病健診等の「健康」に関するデータ分析し、歯科未受診者の受診動向を強化する必要がある。 また、デジタルデバイスを活用した生活習慣改善支援を行う「聴覚障害発症予防支援事業」については、デジタルデバイスの利用者数確保に向け、医療機関に対象基準該当者へ直接勧奨の協力を求める等の取組みを実施していく。	「歯周病検診」について、「令和7年度歯と口に関するアンケート調査」から40歳以上の82.2%がかかりつけ歯科医を持っているという結果がある。そのため、かかりつけ歯科医を持たない人に対して、歯周病の危険性や歯周病と全身疾患との関連性を啓発し、歯科未受診者の受診動向を強化する必要がある。 また、デジタルデバイスを活用した生活習慣改善支援を行う「聴覚障害発症予防支援事業」については、デジタルデバイスの利用者数確保に向け、医療機関に対象基準該当者へ直接勧奨の協力を求める等の取組みを実施していく。
	A	45%	75%	42%	66%		
	B	20%	5%	10%	5%		
	C	20%	5%	10%	5%		
知(就労・社会参加)(48)	S	26%	28%	42%	35%	知(就労・社会参加)分野では、「市民活動センターの運営管理」において、市民活動への丁寧な支援ができてきたが、「計画を上回る団体」が市民活動センターに新規登録した。「計画を上回る」「計画どおり」の事業が9割以上となっており、ボランティア活動や生涯学習等への参加機会が拡大している。	「清水病院出前講座」「市民活動センターの運営管理」「障がい者アセスメントのICTツールの普及」「若年無業者就労支援事業」などにおいては、参加者や登録団体数等の実績が計画を上回っている。引き続き、周知の機会を充実するとともに、事業の内容と量(頻度)を工夫し、就労・社会参加の機会を充実する。 「多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト」については、幅広い区分の就労困難者への支援を強化するとともに、普及啓発事業やイベントを適切な時期に開催しマッチング数を増やしていく。
	A	41%	65%	54%	59%		
	B	12%	5%	4%	4%		
	C	21%	2%	0%	2%		
食(食事)(23)	S	17%	8%	25%	26%	食(食事)分野では、「食生活サポート講座」において、関係部署が連携し、特定健診結果通知と合わせてチラシを送付することで、特にアプローチが必要な対象者に対して講座を実施することができた。 「計画を上回る」「計画どおり」の事業が9割以上となっており、生活習慣病予防や低栄養対策、口腔機能の維持・向上に向けた取組が着実に進んでいる。	「元氣静岡マイレージ事業」では、参加者数、働き盛り世代(30歳〜50歳代)の参加者数の割合とともに、計画を上回り実施することができており、引き続き、個人だけでなく、家族、企業、団体等関係機関への周知や団体での参加を促進し、市民の健康づくりのきっかけとなるよう取り組んでいく。 「フッ化物物流洗口によるむし歯予防事業」では、少子化による、フッ化物物流口の対象となる年齢の園児の減少や小中学校の統廃合等の影響を受けたが、引き続き、養護施設や学校歯科医等と連携を図りながら、実施方法等を検討していく。
	A	53%	79%	67%	70%		
	B	17%	13%	8%	4%		
	C	13%	0%	0%	0%		
体(運動)(21)	S	27%	35%	27%	24%	体(運動)分野では、天候による影響や事業見直し等により、一部スポーツイベントにおいて、計画通りの実施ができていなかったが、「市有スポーツ施設におけるスポーツ教室やスポーツイベントの実施」や「静岡市市政城ラン・アэнд・リフレッシュステーションを利用したランニング教室の開催数」が計画を上回っており、スポーツを日常的に親しまための場づくりが促進できている。	「スポーツ推進委員会を通じたスポーツイベントの実施」では、周知の方法が、各学区のスポーツ推進委員会による案内等になっているため、市内の小中学校や、就労支援施設等への周知を図り、イベント参加者数の増加につなげる。 「体育館民衆会等の地域交流の促進」については、自治会における事業の見直しにより事業数が計画を下回る結果となった。申請方法の簡略化を図り、補助を受けていない学区、地区への補助を進めていく。
	A	56%	52%	59%	52%		
	B	7%	9%	9%	19%		
	C	10%	4%	5%	5%		
「裾野」計(110)	S	22%	23%	35%	29%	「見える化」「知」「食」「体」の各分野において、市民への周知方法を工夫するなど、積極的に目標達成へ取り組む事業が増え、進捗の「計画を上回る」「計画どおり」の事業が9割以上となっている。 今後とも、市民の自主的な健康長寿や社会とのつながりをつくる取り組みを着実に進める必要がある。	健康づくりや、生きがい・社会とのつながりづくりを進めるための事業に引き続き取り組むとともに、イベント等に併せて地域との連携や、参加者の満足度を高めるための工夫を行い、余暇・趣味の活動、文化・芸術的な活動などへの機会を提供する。また、事業の周知方法についても、検診結果を用いて、特定の対象者に対して、お知らせするなど、効率のよい方法での周知を進めていく。
	A	49%	67%	56%	61%		
	B	13%	8%	7%	7%		
	C	16%	2%	2%	3%		

持続可能な介護保険制度の実現の事業取組の状況

分野名 (評価対象数)	評価の割合					令和7年度の評価内容	計画達成に向けた今後の取組み等
	評価	R4	R5(現計画1年目)	R6(現計画2年目)	R7(現計画3年目)		
持続可能な介護保険制度の実現(29)	S	7%	7%	0%	0%	持続可能な介護保険制度の実現に向けて、介護サービスの円滑な利用促進や介護給付の適正化に関する取組が進められている。「計画どおり」の事業が全体の9割以上となっており、高齢者が生きがいを持ち、尊厳を保ちながら自立した生活を送ることができるよう介護保険制度を適正に運営することができている。 中でも、「ケアプランの点検」では、令和7年度から業務委託による実施に変更したこと、点検件数が大幅に増加し、介護給付の適正化及びケアマネジメントの質の向上につながっている。	「市民向け介護講座」について、「組回覧」による周知を廃止したことで、市民の目に触れる機会が減少してしまっが、令和8年度は、例年の周知に加え、生涯学習施設へのチラシ配発を検討するなど、周知の拡大に努める。 その他全体として、介護サービスの適正な提供を確保するため、介護人材の確保・定着に向けた取組を推進するとともに、介護給付の適正化事業を継続し、持続可能な介護保険制度の実現に取り組む。
	A	90%	93%	93%	90%		
	B	0%	0%	7%	7%		
	C	3%	0%	0%	3%		

計画全体の事業取組の状況

分野名 (評価対象数)	評価の割合					令和7年度の評価内容	計画達成に向けた今後の取組み等
	評価	R4	R5(現計画1年目)	R6(現計画2年目)	R7(現計画3年目)		
計画全体	S	15%	16%	25%	20%	「しず〜かでん体操活動グループの支援」で住民同士の口コミで活動規模が大きくなるという好事例も見られたなど、進捗の「計画を上回る」「計画どおり」の事業が全体の9割以上を占めており、概ね計画どおりに進捗している。 今後とも、計画の基本目標である「市民が、健康で人生を楽しむことができ、住み慣れた地域で、生きがいをもって、自分らしく暮らすことができるまち」につながる取り組みを着実に進める必要がある。	事業の周知不足、天候の影響や参加者の都合などにより、目標(値)未達成の事業も一部あるが、計画推進事業は、おおむね計画どおり進んでいることから、市民一人ひとりが健康について意識し、適切な食事や運動、就労・社会参加に取り組む、その健康を維持しながら人生を楽しむとともに、たえず重要な要介護状態になっても、本人や家族の希望に応じて、住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けていけるよう取り組む。
	A	64%	77%	67%	72%		
	B	8%	5%	6%	6%		
	C	13%	2%	2%	2%		

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					(8)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課	
				計画4年度					③備考							
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量	R7年度(見込)より増加・減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和7年9 月末)	⑤評価の理由 ※評価が5または6の場合は、評価と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
1 <山頂>医療・介護の専門職の連携による支援																
1	医療・介護・福祉スーパーバイザー 人材配置事業	病院や地域の医療・介護・福祉関係者等から在宅医療・介護に関する相談を受け、公正中立な立場から、 かかりつけ医の紹介や介護・福祉サービスの調整等に関する助言・情報提供、関係機関との調整などを行う「スーパーバイザー」を配置します。	スーパーバイザーの配置	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所		2か所	A	計画どおり実施した。	9,180	9,223	地域包括ケア推進課	
2	在宅医療・介護連携協議会による在宅医療の推進	在宅医療を推進するため、医療や介護の関係者等が構成する「静岡県在宅医療・介護連携協議会」において、 実態調査の分析を基に、在宅医療・介護の連携の推進に関する事業計画の策定、必要な情報交換を行うなど、計画に基づき取組を継続的に推進するために、協議していきます。	協議会の開催 割合の開催	4回 臨時	2回 臨時	2回 臨時	3回 臨時	11回 臨時		2回 臨時	A	計画どおり実施した。	622	1,863	地域包括ケア推進課	
3	専門職への研修等 ア 専門職への研修等 イ 市民への啓発	在宅医療を円滑に遂げるためには、医療をはじめとした介護・福祉等の専門職の意識を高め、見識を広める取組とともに、市民にも在宅医療に関する知識を習得してもらい、理解を深めることが重要です。そのため、 専門職が切れ目のない在宅医療や介護を提供するために、相互の理解を深め、多職種連携に繋がる研修を展開していきます。また、市民には、在宅医療の現状、将来の医療、人生の最期の迎え方等、在宅医療への理解促進につながるよう、多岐にわたる題材で、専門職による講座を展開していきます。	専門職向け研修の開催 在宅医療・介護出前講座の実施	1回	1回	1回	1回	4回		2回	A	計画どおり実施した。	1,190	2,444	地域包括ケア推進課	
4	地域ケア会議の開催	高齢者の自立支援・重症化防止を図るため、個別課題の検討を通して地域の課題を把握し、それらの課題解決のため、地域の医療・福祉、介護保険サービス、インフォーマルサービスとのネットワークの構築のため、関係ごとに地域ケア会議を開催します。	多職種により検討した ケアプラン数	200件	200件	200件	200件	800件		197件	A	各地域包括支援センターが計画的に会議を開催した結果、概ね計画どおり実施できた。	1,646	2,762	地域包括ケア推進課	
5	在宅医療養成研修事業	在宅医療の充実を図るために、医師会と協力した養成プログラムを構築し、同行訪問等研修を実施するなど、在宅医療を担う医師及び訪問看護師の確保を図ります。	研修会の開催数	6回	6回	6回	6回	24回		6回	A	計画どおり実施した。	740	1,676	地域包括ケア推進課	
6	医師等確保対策事業	休日又は夜間における病院群輪番制運営事業をはじめとする地域医療体制を維持し、市民が安心して医療を受けられる環境を確保するため、公的機関の医師、看護師等の医師確保を支援します。	補助制度を活用し、医師等確保 の取組を行った病院数	5病院	5病院	5病院	5病院	公的病院(5病院)に対する医師、看護師等の 医療職確保の支援		5病院	A	計画どおり実施した。	12,196	12,464	保健衛生医療課	
7	山間地域医療確保対策事業	医師の不足を図ることにより、山間地域の住民が安心して医療を受けられる環境を確保するため、山間地域における公営医療診療所の運営に係る費用を助成します。	山間地域診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地域診療所(5か所)の開設		100%	A	計画どおり実施した。	49,300	49,500	保健衛生医療課	
8	急病センター管理事業	初期救急医療の充実を図るため、毎夜間における急急患者に対する一時的な応急診療を提供します。	毎夜間の実施	366日	365日	365日	365日	毎夜間における急急患者 に対する一時的な応 急診療の実施		365日	A	計画どおり実施した。	291,992	292,040	保健衛生医療課	
9	病院群輪番制運営助成事業	休日又は夜間における重症救急患者が必要とする医療を確保するため、第二次救急医療機関の病院群輪番制運営事業を支援します。	当番実施日数	366日	365日	365日	365日	年間を通じた病院群輪 番制による二次救急医療 の提供		366日	A	計画どおり実施した。	317,650	319,125	保健衛生医療課	
10	精神科救急医療体制整備事業	休日及び夜間における緊急時の精神科救急医療提供体制を確保するため、①患者受け入れのための医療、病棟確保 ②精神医療相談 ③24時間365日の情報提供及び要援体協との連絡調整 ④身体合併症対応の医師、病棟確保の4事業を適切により運営します。	救急医療体制の確保	366日	365日	365日	365日	24時間365日の対応		365日	A	365日の精神科救急医療体制を確保することで、緊急な受診を要する患者や在宅医療中不安を持つ患者及びその家族等の相談に対応できた。	24,977	24,979	精神保健福祉課	
11	在宅当番医診療事業	日曜日、休日及び年末年始並びに土曜日の午後における初期救急患者の医療を確保するため、在宅当番医による救急診療体制を運営します。	日曜日等における初期救急診療 実施日数	72日	72日	72日	73日	日曜日等における初期 救急診療の実施	年末年始期間について、12月30日～1月3日は12月29日～1月3日に変更したことにより、日曜日の対象日が1日増加したため。	73日	A	計画どおり実施した。	49,830	50,430	保健衛生医療課	
12	救急歯科センター運営費助成事業	日曜日、休日及び年末年始の救急歯科患者の医療を確保するため、一般社団法人静岡県歯科医師会が運営する救急歯科センターの運営費を支援します。	日曜日等における救急歯科診療 対応日数	73日	72日	73日	73日	日曜日等における救急 歯科診療の実施		73日	A	計画どおり実施した。	11,147	11,068	保健衛生医療課	
13	医療安全支援センター事業	主な業務として、医療に關して、市民の方からの様々な相談や苦情をうかがうための相談窓口(ほととはあ)を設置し、助言等を行うことで、市民と医療機関との信頼関係の構築を支援しています。 また、医療安全に関する助言及び情報提供を行うために、市民向けには市政出前講座、医療従事者向けには研修会や患者相談窓口情報交換会を実施しています。 なお、医療安全支援センターを適切に運営していくために、医療安全推進協議会を設置しています。	医療安全推進協議会の実施回数 「ほととはあ」医療相談窓口対応 医療従事者向け研修会の実施回数 市政出前講座受講者の満足度 患者相談窓口情報交換会実施回数	2回 実施 3回 満足度90% 1回	2回 実施 3回 満足度90% 1回	2回 実施 3回 満足度90% 1回	2回 実施 3回 満足度90% 1回	8回 実施 12回 4回		2回 実施 3回 応答なし	A	医療安全推進協議会、医療従事者向け研修会、患者相談窓口情報交換会については予定通り実施した。市政出前講座の配置がなかったが、市民向けに医療に関するQ&Aをホームページ上に掲載し市民への情報提供を行った。総合的に判断して「A」評価とした。	312	557	生活衛生課	
14	こころの健康に関する地域支援事業	精神保健福祉関係機関の職員に対し技術援助を実施します。	技術援助実施回数	85回	85回	85回	85回	340回		166回	S	実施回数は、目標値を上回った。 施設で困難な問題を抱える人が増加し、支援機関が多くの課題に直面しているところから、実施回数は増加傾向にある。しかし、限られた人的資源の中で、チームを構成して実施するため、対応できる件数には限りがある。そのため、個別の電話相談の中で必要な指導・助言等を行う、既存の事例検討へ道員を派遣するなど柔軟な対応をしている。また、人材育成として、支援者のアセスメント力を高めるための手法を活用した派遣型の事例検討会を実施した。R8年度も引き続き実施予定。	134	226	こころの健康センター	
15	認知症対策推進協議会の開催	認知症施策に係る医療・介護・福祉の関係者等が参加し、市内における認知症疾患医療センターの運営を中心に、認知症施策全般の推進について協議を行います。	協議会開催回数	2回	2回	2回	3回	9回	2回を3回に変更。 R6年度に認知症施策推進計画(仮称)を策定するため。	2回	A	計画通り実施した。	334	404	地域包括ケア推進課	
16	認知症ケアパスの策定・普及	認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいかわかるよう策定した「静岡県認知症ケアパス」について、市民ニーズや医療・介護・福祉等のサービスや制度の状況に合わせた見直しを実施し、その活用を促進する。認知症ケアパスを普及させることで、誰もが認知症の症状の変化に気づいた切れ目のない支援を受けることができる環境を醸成します。	市域認知症ケアパスの検討	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	0	213	地域包括ケア推進課	
17	認知症対応医療センター運営事業	認知症の疑いのある人にかかりつけ医等からの紹介により、速やかに認知症診療を行う認知症専門の医療機関を運営していきます。また、認知症高齢者の増加を踏まえ、新たな分野について検討していきます。	運営箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所		3箇所	A	計画通り実施した。	9,695	9,768	地域包括ケア推進課	
18	認知症サポート医の養成研修及び認定	認知症患者の診療に際し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進を図る認知症サポート医を養成し、各機関に1名以上配置します。	養成研修受講者数	3人 29圏域	3人 29圏域	3人 29圏域	3人 29圏域	12人 29圏域		6人 29圏域	S	各圏域にサポート医を配置でき、さらに、認知症サポート医を目標の2倍以上に養成できた。計画を上回り実施できたことから、評価Sとした。	0	601	地域包括ケア推進課	
19	かかりつけ医 認知症対応力向上研修	主治医に対し、適切な認知症診断の知識・技術及び家族からの悩みや話を聞く姿勢を習得するための研修を実施します。	研修数 受講者数	1回 30人	1回 30人	1回 30人	1回 30人	延べ受講者数120人		1回 43人	A	計画どおり実施した。	244	494	地域包括ケア推進課	
20	認知症初期集中支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域での生活で暮らして継続するために、認知症の人やその家族に早期から関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。「認知症初期集中支援チーム」は、複数の専門職が家族の取次等により、認知症の疑いがある人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を随時・集中的に行い、自立生活のサポートを行うことに取り組みます。	検討委員会の開催 チームの活動	2回 実施	2回 実施	2回 実施	2回 実施	8回 実施		2回 実施	A	計画通り実施した。	3,908	6,936	地域包括ケア推進課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					(4)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間					③備考	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	③評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、課題と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量							
21	認知症介護実践者等研修事業	認知症高齢者に対して適切な知識と技術により介護サービスが提供されるよう、事業者の知識、経験、技能等に応じた研修を開催し、介護技術の向上、専門的な人材の養成など、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ります。(実践者研修、実践リーダー研修、開設者研修、管理者研修、計画作成担当者研修、指導者養成研修)	各研修開催数 実践者研修 実践リーダー研修 開設者研修 管理者研修 計画作成担当者研修 指導者養成研修	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課	
22	【R7年度で終了】 認知症施策等総合支援事業	認知症介護に関する事業者の知識・技術の向上を図るため、事業所従事者を対象とした認知症介護の指導者養成研修の受講を促します。	受講者数 (累計)	1人 (12人)	1人 (13人)	1人 (14人)		3人 (14人)	0人 (12人)	B	令和7年度に受講者が1名受講予定であったが、本人の都合により令和7年度の受講を見送ることになった。受講者1名の有無で評価することになるが、上記の研修や市内事業者への連絡及び受講者との研修等を行った市の取組内容を総合的に判断し、B評価とした。なお、事業見直しに伴い本事業は令和7年度をもって終了。	0	306	介護保険課	
23	認知症地域支援推進員の機能強化	市全域における認知症地域支援体制を構築するため、医療機関と介護サービス及び地域の支援機関を繋ぐコーディネーターとして各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員について、推進員同士の連携強化や資質向上のための取組みを実施します。	連絡会の開催 新任者研修の実施 現任者研修の実施	2回 1回 1回	2回 1回 1回	2回 1回 1回	2回 1回 1回	8回 4回 4回	2回 1回 1回	A	計画どおり実施した。	228	631	地域包括ケア推進課	
24	かけこまち七間町(認知症ケア推進センター)の運営	認知症の理解促進や認知症本人・家族への総合支援を行う活動拠点の管理・運営を行います。	来場者数	5,000人	8,000人	8,000人	8,000人	29,000人	12,282人	S	来場者数は増加し、相談件数は前年度より減少してはいるが607件/年と、利用者数は高い水準で保てている。施設の認知度が上がり、相談先としても認識されてきている。	20,268	22,638	地域包括ケア推進課	
25	【R7年度で終了】 「認知症の人とやさしい地域づくり」モデル創出事業	認知症の人が暮らしやすい「認知症の人とやさしい地域づくり」のモデル創出に向け、認知症の人が地域で暮らしていくための課題解決を行う検討会の設置やその運営を支援します。	モデル創出地域での実施	実施	実施	モデル作成		モデル作成	計画を目標とし、R7年度にモデルを作成することができたため。	A	計画どおり実施した。	0	429	地域包括ケア推進課	
26	がん末期在宅介護支援事業補助	末期がんの方が、経済的に安心して在宅介護に必要なサービスを受けられるよう費用の一部を助成します。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画どおり実施した。	0	188	介護保険課	
27	ACPの理解促進	終末期医療に対する希望や人生の最終段階の医療、もしもの場合の話し合い・相談などを進め、本人らしい最期の在り方を考えるってもらうために、市民や専門職への啓発を行います。	在宅医療・介護出前講座の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画どおり実施した。	1,190	2,444	地域包括ケア推進課	
28	清水区脳梗塞予防実証実験事業	心臓病と原因とする脳梗塞の発症を予防するため、東京科学大学、静岡市清水芸術会及び静岡市の三者が連携して行う、リモートテクノロジーとAIを活用した心臓病の発症を予測する実証実験に必要な経費の一部を負担します。	実証実験参加者で隠れ心臓病が発見された人のうち治療につながった人の割合	100%	100%	100%	100%	実証実験参加者で隠れ心臓病が発見された人のうち治療につながった人の割合	100%	A	令和7年度の参加者のうち、隠れ心臓病の発見された人が4名いたが、4名とも病院の受診につながることができた。	37,739	37,739	保健衛生医療課	
29	地域包括支援センター(まるけあ)の運営	地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターは、総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントの4業務に加え、総合事業、認知症施策、医療と介護の連携などの事業も連携して実施していきます。運営体制としては、高齢者人口の増加に伴う職員配置の適正化、職員の資質向上を図るための研修の充実を図ります。さらに、各地域包括支援センターの総合調整を図るため、市の重責機関(基幹的機能)による後方支援を行っています。	センター設置数 職員増員数	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	A	計画通り実施した。	899,806	900,472	地域包括ケア推進課	
30	【R7年度で終了】 在宅医療・介護の提供と連携に関する実態調査	在宅医療・介護連携推進のための基礎資料として、医療機関や介護サービス事業所等の運営体制、提供サービスの現状、及び各関係機関の連携における現状や課題を把握します。 また、調査により把握される在宅医療・介護連携に係る現状から、これまでの取組の効果検証を行うとともに、現在の課題の解決に向けた取組の検討を行います。	実態調査の実施	—	—	実施		実施	3年に1回実施する調査のため、次は、R10年度に実施予定。	A	計画どおり実施した。	1,958	2,920	地域包括ケア推進課	
31	【新規 R7から】 重層的支援体制整備事業	複雑化・複合化した課題を抱える支援対象者(世帯)を包括的に支援するために、①包括的相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくり事業、④アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、⑤多機関協働事業を全市域的に実施します。	・多機関協働事業による重層的支援会議等の開催 ・関係機関間のネットワーク構築に向けた研修会等の開催	—	—	実施	実施	実施	指標を「事業の本格実施」から「多機関協働事業による重層的支援会議等の開催」「関係機関間のネットワーク構築に向けた研修会等の開催」に変更。 事業の本格実施に伴い、事業の目的である体制を整備するうえで、関係機関との連携を図り、困りごとを抱える人の相談に寄り添い、問題を効果的、効率的に解決につなげるため。	A	複雑化・複合化した課題を抱える困難事例に対して、多機関協働事業による重層的支援会議・支援会議を5回開催した。 関係機関間の連携強化に向け、市内内外の相談支援機関や市内の関係部署に対する研修会を5回(企画2回、委託3回)実施した。	40,870	41,966	安心感がある温かい社会推進課	

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(4)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年度						①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
2 <山腹>市民の連携による地域での支え合い体制の整備																
1	【R7年度で終了】 フレイル予防事業	高齢者に楽しく健康(虚弱度)チェックをしてもらうことにより、自身の健康についての「気づき」を促して健康意識を高め、介護予防等に取り組んでもらうことで健康寿命の延伸を図ります。	定期フレイルチェック実施回数 フレイルチェック継続参加率	3会場2回 30%	4会場2回 35%	5会場2回 40%		市内24回 40%	金作での事務事業の廃止・見直しで検討した結果、事業を廃止するため。	5会場2回 25%	A	フレイルチェック継続参加率は目標の約半分となったが、これは新規参加者数が増加した影響によるものである。事業運営費の減収分は単年度に1回の継続チェックをすることを重視していたが、新規参加者に対してフレイルチェックすることも介護予防を考える上で重要である。そのため、総合的に判断して「A」評価とした。	501	1,555	地域包括ケア推進課	
2	S型デイサービス(介護予防のための通いの場)の運営	家に閉じこもりがちな高齢者を対象として、地域の自治会館、公民館等、各地区社会福祉協議会が中心となり、地域ボランティアによって運営されている、介護予防を目的としたミニサービスを支援します。	参加者実人数	5,100人	5,300人	5,500人	5,700人	21,600人		4,758人	B	評価の理由 達成率86.51%(4,758/5,500人)のため。 理由 告知方法が参加者・ボランティアから高齢者本人への口コミに依存しており、不足している。また、実施内容に変化が乏しく、単調になっている。 対策 高齢者本人に加え、その家族にも周知を行うとともに、ホームページの内容を更新する。また、多世代・多文化交流の、介護予防プログラム「しずおかちやちや」参加者によるレクリエーション等、新しい案系を導入する。	64,387	66,800	地域包括ケア推進課	
3	しず〜かでん伝体操教室	静岡市版介護予防体操「しず〜かでん伝体操」等のプログラムメニューを通じて、高齢者の身体機能の維持を図る教室を開催します。	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	85%	85%	85%	85%	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合85%		85%	A	地域分析から活動拠点の少ない千代田園楽にある生涯学習センターを会場にしず〜かでん伝体操教室を開催した。参加者の維持・改善率の結果は計画値どおりであった。引き続き、心身機能の維持改善を図るため、教室参加から地域活動につながるよう支援を行う。	24,871	39,764	地域リハビリテーション推進センター	
4	しず〜かでん伝体操活動グループの支援	静岡市版介護予防体操「しず〜かでん伝体操」を通じて、地域で主体的に介護予防活動に取り組む住民に対し、インストラクターを派遣し活動を支援します。	新規活動グループ数 既存活動グループ数	69グループ 1689グループ	69グループ 1749グループ	220グループの維持	220グループの維持	220グループの維持	「新規6グループ・既存180グループ」を「220グループ」の維持に集約。 理由 R6年度末の活動グループ数は223グループとなった。当初、R12年度の高齢者人口を21万人と予測し、高齢者人口1万人に対し10箇所の活動グループの設置を目指していたが、R6年度で目標を達成できたことから、R7年度からはグループ数の維持を目指すこととしたため。	1グループ 230グループ	S	令和6年度に重点地区として支援を行った圏域で住民同士の口コミから、令和7年度も新着に向上の希望があったため支援を行いグループ数は計画値どおりであった。また、参加者の減少傾向にあるグループに対し、活動継続のための相談支援を行いグループ数の維持につながった。	4,398	5,534	地域リハビリテーション推進センター	
5	しず〜かでん伝体操サポーター養成講座	介護予防活動の継続や質の向上を図るため、しず〜かでん伝体操等に取り組む活動グループに対し、地域で体操等を実施できる人材を養成します。	サポーター登録人数	1,515人	1,575人	1,635人	1,685人	サポーター登録数 1,685人		1,694人	A	市内3区でサポーター養成講座を開催し、計画通り人材育成を実施することができた。引き続き地域で介護予防の普及活動ができる人材を育成していく。	2,435	3,181	地域リハビリテーション推進センター	
6	口腔機能向上事業 「舌つつづき口腔体操」 「オールフレイル普及啓発」	高齢者の食べる機能の維持や摂食・前兆予防の知識の普及を図るため、口腔ケアに関する講話や口腔機能向上体操(舌つつづきメール体操)等を市内各所でを行います。また、歯科診療所や高齢者の通いの場でオールフレイルについて周知啓発します。	講座実施回数 講座参加人数 周知啓発	20回 400人 実施	25回 500人 実施	25回 500人 実施	20回 400人 実施	20回 1,800人 実施	25回500人を20回400人に変更。 講座は、過去3年間で各地域へ約1、3区全体で概ね周知及び実施ができたが、駿河区では依然として申込件数が少なかった。実施回数及び定員を見直し、当該地域に対して参加者一人ひとりによりわかりやすく伝えられるようにする。	28回 732人 実施	S	目標回数20回を上回る実施希望があり、従事者や日曜等の実施体制を調整し実施した。実施回数は28/25回(104%)だが実施人数は732/500人(146%)であったため、総合的に判断し、「S」評価とした。	43 ※総値費のみ	48 ※総値費のみ	健康づくり推進課	
7	元気で長生き栄養講座	65歳以上の高齢者を対象に、高齢期の低栄養予防やバランスのとれた食事についての講話と簡単な調理実習を行います。	実施回数 参加者数	14回 140人	14回 140人	14回 140人	15回 120人	57回 540人	講座内容を豊にし、講話や調理実習の際に参加者一人ひとりによりわかりやすく伝えられるよう、定員を見直したため。	講座16回 健康づくり推進課の一体的実施事業と共同実施3回 218人	S	計画していた講座に加え、健康づくり推進課の一体的実施事業と共同でも実施することで、計画を上回る実施回数での開催ができた。	117	95	各区健康支援課	
8	介護予防ケアマネジメント研修	介護予防支援業務に従事する者に対して介護予防ケアプラン作成に必要な知識の習得と、新しい総合事業に向けた取組強化のために、研修を行います。	実施回数	1回	1回	1回	1回	4回		1回	A	計画どおり実施した。	22	153	地域包括ケア推進課	
9	元気いっしょ！ シニアサポーター事業	市内65歳以上のシニア世代がS型デイサービス等で地域貢献活動を行うと、静岡市の地域産品と交換できるポイントを付与します。	サポーター登録者数 実人数	7,220人 856施設	6,400人 856施設	6,600人 856施設	6,600人 856施設	6,600人 856施設	6,800人を6,600人に変更。 実施のないサポーターの登録削除と新規サポーターの増加傾向は定定的となっている。低所得の周知方法に加え、関連する他の事業の中でも参加を呼びかけ、R6年度を上回るR7年度と同程度のサポーター数を維持するため。	5,971人 855施設	A	計画と比較し、サポーター登録者数が90.5%、実人数が99.9%であったため、総合的に判断し、「A」評価とした。	52,246	55,053	介護保険課	
10	静岡県認知症・軽度認知障害(MCI)予防プログラムの普及	新たに開発した認知症予防のための静岡県認知症・MCI予防プログラムを、適いの場等で普及します。	プログラム参加人数	4,000人	4,000人	4,000人	2,700人	14,700人	4,000人を2,700人に変更。 プログラムを市から市民主導での実施に移行するにあたり、6月からボランティア団体に研修等を行い、1月から市民主導での実施とするため、これに伴い、市民主導のプログラム期間については、7月から3月までを6月から12月までに短縮する。	4036	A	計画どおり実施した。	2,916	4,716	地域包括ケア推進課	
11	高齢者の健康事業と介護予防の一体的な実施	KD8システムを活用した分析結果に基づき、高齢者に対する個別支援(ハリスケアフロー)と通いの場等への積極的関与(レクリエーション)を実施することにより、フレイルのおそれがある高齢者を包括的に支援します。	個別支援対象者への指導率 通いの場等での健康教育実施率	80% 20会場	80% 20会場	80% 20会場	80% 20会場	80% 80会場	対象者235名のうち247名(96.9%)に指導実施。 通いの場において計画を上回る会場で健康教育を実施。 総合的に判断し、「S」評価とした。 個別支援については、R7年度の対象者の指導実施が継続しているため、評価の値は4月時点での数値としている。	96.9% 25会場	S		1,194	4,090	健康づくり推進課	
12	歯と口の健康週間事業 (よい歯の8020コンクール)	歯の健康管理の大切さや市民の生涯を通じた健康の保持増進を目的に、80歳以上で自分の歯が20本以上ある方を表彰します。	実施人数	30人	30人	30人	30人	120人		61人	S	補助事業による実施であること、高齢者対象の事業であることから、年度により参加人数が変動する。要因は明確でないが、目標人数を上回る達成できた。	2,067	2,112	健康づくり推進課	
13	健康運動型民間委託方式を活用した魅力的な介護予防事業	従来の委託契約方式でない新たな公民連携手法であるPFSを導入し、民間事業者の取組意欲の向上を図り、ノウハウ等を活用することによる魅力ある介護予防プログラムを実施します。	事業の実施	—	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画通り実施した。	20,289,000	21,550	地域包括ケア推進課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	(3)事業量						(4)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
			活動指標	計画4年度					③備考	①実績 (令和6年3 月末)	②評価 (令和6年3 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量							
14	難聴高齢者早期発見・支援事業	高齢者難聴は認知症の危険因子の一つとされており、うつ、社会的孤立等との関連も指摘されていることから、高齢者を対象とした難聴の早期発見や早期支援及び補聴器購入費助成を行うことで、高齢者の社会参加促進や認知症予防に繋がります。	早期発見と早期支援の取組	—	20会場での 開催	20会場での 開催	24回開催	64回開催	「R6の状況を確認し再検討」を「24回開催」に変更。 R6及びR7年度の状況を踏まえ、R8年度の継続実施を検討するにあたり、会場を開拓し自由参加としていた募集方法を「申込制」に変更し、また、回数を毎月2回に増やすことで、早期発見と早期支援の機会を充実するため。	21会場での 開催 70人に補助 金交付	S	計画以上開催した。また、計画以上の補助金申請があり、補正予算により対応し、申請があった対象者に対し、適切に補助金を交付した。	6,740	7,700	高齢者福祉課
		補聴器購入費助成の実施	—	実施 (50人程度)	実施 (30人程度)	実施 (220人程度)	実施(300人程度)	指標「本事業参加者を対象とした補聴器購入費助成の執行実施」を「補聴器購入助成費の実施」に変更し、R6年度の状況を踏まえ再検討を実施(220人程度)に変更。 R8年度の継続実施にあたり、これまで絶対条件としていた早期発見と早期支援の取組への参加を見直し、参加がなくても補聴器購入費助成の対象とすることで、より多くの高齢者の社会参加促進や認知症予防につなげるため。 なお、目標値は、補助金参加者からの申請者数や相談室に参観しない方から見込まれる助成申請者をR6及びR7年度の傾向をもとに分析し、推計している。							
15	【新規R7から】認知症スクリーニング検査の機会の提供	65歳以上の高齢者を対象に、認知症のスクリーニング検査を無償で受けられる機会を提供します。	実施	—	—	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	6,751	10,000	地域包括ケア推進課
16	【新規R7から】成人健康教育(65歳以上)	各地区へ出向き高齢者の健康づくりや介護予防について啓発活動を行います。	実施回数	—	—	600回以上	600回以上	1200回以上	地区活動の中で、地区の団体等と連携し実施しており、今後の回数については未定のため、目標値は変更しない。	672回	S	計画を上回り実施した。	2,620千円の一部	2,938千円の一部	各保健健康支援課

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考 R7年度(見込み)より増加・減少させた場合や、指標を変更した場合などの理由	(8)令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間で						①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価が5または6の場合は、評価と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量							
1	生活支援体制整備事業	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の配置や、定期的な情報共有及び連携強化の場となる協議体の設置等を通じて、支え合い活動が活発化するように取り組みます。	生活支援コーディネーターの配置 協議体の設置	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域		1市 3区 30圏域	A	計画どおり実施した。	99,984	100,889	地域包括ケア推進課
2	支え合い体制づくりを推進するための検討の場の設置・開催	各地域(小学校区単位等)において、自治会、地区協議、民生委員など地域の住民等による地域内の多様な主体間の情報共有・連携強化、地域内のニーズの把握、地域の特性に合わせた企画、立案、方針策定、地域づくりに関する意識の統一をとった支え合いの体制づくりを生活支援コーディネーターの支援を通じて実施します。	生活支援コーディネーターが支え合い体制づくりを支援した日常生活圏域数	76地区	30圏域	30圏域	30圏域	30圏域		30圏域	A	計画どおり実施した。			地域包括ケア推進課
3	〔再掲〕 地域包括支援センター(まるけあ)の運営	地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターは、総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務、権利保護、包括的・継続的ケアマネジメントの4業務に加え、総合事業、認知症施策、医療と介護の連携などの事業も連携して実施していきます。運営体制としては、高齢者人口の増加などに伴う職員増員が必要。職員の人件費増大に資するため報酬の改定を行います。また、各地域包括支援センターの総合調整を図るため、市の運営協議(連絡調整機能)による後方支援を行っています。	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員 センター民泊数 職員増員数	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	29センター 高齢者人口増加に応じた増員	0	29センター 高齢者人口 増加に応じた増員	A	計画通り実施した。	899,805	900,472	地域包括ケア推進課
4	総合相談業務	地域包括支援センターは高齢者の身近な相談窓口として、ワンストップの相談窓口の機能を持っています。緊急対応が必要な場合又は福祉事務所の地域による情報の必要がある場合は、それぞれの区の福祉事務所へ連絡するなど、関係機関との連携を行います。	相談業務実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。			地域包括ケア推進課
5	地域包括支援センター職員等研修事業	地域包括支援センターの円滑な運営を図るため、地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施します。	研修開催回数 ①地域包括ケア研修 ②地域包括支援センター職員研修(新規採用職員研修・派遣研修) ③介護予防ケアマネジメント支援研修	①1回 ②2回 ③1回	①1回 ②2回 ③1回	①1回 ②2回 ③1回	①1回 ②2回 ③1回	①4回 ②8回 ③4回		①3回 ②2回 ③1回	S	R7年度は当初の計画に加え、地域包括ケア研修の一環として、新たに個人情報保護に関する研修及び、地域包括支援センター新職員向けの研修を実施したため。	764	1,385	地域包括ケア推進課
6	地域包括支援センター運営協議会の開催	地域包括支援センターの事業の円滑な実施と公正で中立な運営ができるよう評価、助言等を行うとともに、センターの設置や地域包括ケアに関する協議を行います。また、区ごとに運営委員会を設置し、各区における実情について調査・研究を行います。	運営協議会 区運営部会	3回 9回	3回 9回	3回 9回	3回 9回	12回 30回		3回 9回	A	計画どおり実施した。	1,049	1,680	地域包括ケア推進課、 各区高齢介護課
7	民生委員・児童委員研修事業	民生委員・児童委員が要援者に対して行う見守り、相談、専門機関との連携等の活動を支援するため、必要な知識及び技術を修得できる研修を実施します。	研修会開催	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	3,300	4,922	福祉総務課
8	成年後見制度利用促進事業	認知症や知的障がい、その他の精神上の障がいにより、財産の管理や日常生活に支障がある方を法律的に支える成年後見制度の利用促進を図ります。 ・成年後見支援センターの運営(相談支援、広報・研修、市民後見人の養成、受任者調整等) ・市民後見人養成研修(実務編)を前期シナメカレッジにて1回の開催として隔年で開催、1年間の研修で11回の講義、実習を実施	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	相談支援、広報・研修、市民後見人の養成、受任者調整会議、市民後見人養成研修(実務編)をもれなく実施した。	22,759	23,075	福祉総務課
9	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の市長申立て手続き及び後見人に対する報酬の助成を実施することで、被後見人となる障がい者や高齢者の権利保護を図ります。 ・市長申立ての実施 ・報酬助成の実施	市長申立ての実施 報酬助成の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	各区にて、市長申立事務及び報酬助成事務を十分に実施した。	①市長申立て費用… 897 ②報酬助成費用… 30,450	①市長申立て費 2,824 ②報酬助成費用 94,712	福祉総務課、 障害福祉企画課、 高齢者福祉課、 精神保健福祉課、 社会福祉推進課、 各区高齢介護課
10	保健委員協議会の活動支援	市が行う保健事業の円滑な推進、および地域における市民の自発的な健康づくりの推進を目的に、自治会から推薦される保健委員の活動を支援します。	保健委員協議会の活動支援回数	180回 以上	180回 以上	170回 以上	170回 以上	730回 以上		163回	A	計画通りに実施し目標をほぼ達成した。	0	0	清水区健康支援課
11	ひとり暮らし高齢者見守りネットワークの充実 ア 高齢者見守りネットワーク推進事業の協力に関する協定 イ 認知症高齢者見守りシステム(しずメール) ウ 民生委員による高齢者実地調査の実施(ひとり暮らし高齢者見守りネットワークの充実)	高齢者実地調査での民生委員による訪問調査、地域包括支援センターの訪問活動、ひとり暮らし高齢者緊急通報システムなどの既存の見守り活動に加え、地域住民や民間事業者による見守りネットワークの拡大など、地域での高齢者を見守るネットワークの充実を図っていきます。 イ 伊賀認知症高齢者見守りシステム(しずメール)新規登録者数 ウ 調査実件数(75歳以上)	ア 見守り協定締結数(累計) イ 伊賀認知症高齢者見守りシステム(しずメール)新規登録者数 ウ 調査実件数(75歳以上)	64件 250人 50,000件	66件 250人 50,000件	68件 250人 50,000件	70件 250人 50,000件	協定締結数70件 新規登録者1,000人 200,000件		72件 1,255人 99,006件	S S A	計画を上回って実施した。 計画を上回って実施した。 計画どおり目標を達成したため。目標に対する実績が105%以上ではあるが、調査対象者数が増加した結果の調査件数の増加であり、実施方法も例年通りのものであったため、A評価とする。	0 909 1,614	0 969 1,826	地域包括ケア推進課 高齢者福祉課
	ひとり暮らし高齢者等緊急連絡体制整備事業	ひとり暮らし高齢者世帯の緊急事態に迅速に対応するため、緊急救命通報装置、火災警報器、ガス漏れ警報器の3点を自宅に設置することにより、24時間、365日、在宅で生活する方々の不安の軽減と安心・安全な暮らしを確保します。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	通報があったケースについて、確実に対応した。	14,309	15,413	高齢者福祉課、 各区高齢介護課
	認知食見守り事業	日常的に食事の準備に支障がある高齢者を対象に、事業者がその居宅に食事を配達し、安否を確認します。	延見守り回数	188,600回	188,600回	199,100回	199,100回	延見守り回数 776,400回		187,086回	A	根拠計画どおり食事を配達し、安否確認を行った。	54,623	71,761	高齢者福祉課、 各区高齢介護課
14	認知症カフェ運営支援(協議)	認知症の本人やその家族と、地域住民や医療・介護の専門職等との交流機会を創出し、相互の情報共有や理解を深めるため、認知症カフェ運営事業者を支援します。これにより、認知症の方の外出を促し、認知症の進行を緩和する効果を期待するとともに、介護者の負担軽減を図ります。	日常生活圏域に1箇所以上の開設	16圏域	17圏域	18圏域	19圏域	19圏域	※事業量に変更はないが、全庁での事務事業の廃止・見直しで検討した結果、補助金をR8年度から廃止する。認知症事業のりとなることから名称を修正。	15圏域	B	新規認知症が1件あったが、依然としてカフェは都市部に集中しており、同一の圏域にカフェがあることから計画を下回った。カフェの開設数は20箇所であり、計画と同等であることから、さらなる圏域の拡大に向けて関係事業者を中心に再評価を行っている。	0	400	地域包括ケア推進課
15	認知症サポーター養成事業	地域住民や企業、学校などの団体にキャリア・メント(講師)を派遣し、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成します。	開催数 サポーター数(累計)	110回 5,400人 70,700人	110回 5,400人 76,100人	110回 5,400人 81,500人	養成数 2,400人	開催数330回(R7まで) 養成数18,650人 累計63,900人	110回5,400人86,900人を養成数2,400人に変更。認知症施策推進大綱のKPIを基に静岡市の養成数の計画を立てていたが、国の目標値が達成され、大綱のKPIが見直されたことに伴い、目標値を修正したため。目標値は、直近R4からR6年度までの5ヶ年間の達成数の平均とした。 なお、国は数値目標を設定していない。	152回 3,916人 74,043人	B	講座の開催数については152回と計画を大きく上回ることができた。その一方で、養成人数については計画を下回ったが、前年度よりも養成数を大きく伸ばすことができた。引き続き、事業者企業向けに認知症サポーター養成講座を開催してもらえよう、周知を行っている。	1,015	1,421	地域包括ケア推進課

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1) 事業名	(2) 事業内容	活動指標	(3) 事業量					(4) 令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年度					③備考 計画について、 R7年度(※入)より増加・減少させた場合や、 前期を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価が①または②の場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量							
16	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワーク	秋祭り訪問販売などによる高齢者の被害に気づいたとき、ケアマネジャーなどが消費生活センターへ通報し相談へつなぐ。消費生活センターは、見守りの依頼、消費生活や防犯に関する注意喚起に関する情報提供などを行います。	通報や見守り依頼 地域包括支援センター等への注意喚起情報、啓発チラシ等の提供	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	ケアマネジャーなど見守り者との間で、随時、消費生活相談や見守りへ繋げた。地域包括支援センター等へ見守りの依頼、消費生活や防犯に関する注意喚起に関する情報提供などを速宜又は定期的に実施した。また、地域包括支援センターや自治会等へ啓発チラシの提供を行った。啓発に使用するガイドブックの更新を行った。ケアマネジャー、民生委員など、高齢者の見守り者への消費トラブル対策講座を行った。	236	241	生活安全安心課	
17	委託検計員による高齢者等見守り支援	市関係課等と連携し、委託検計員による高齢者等の見守り支援を実施します。	通報実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画通り実施したため。	0	0	お客様サービス課	
18	家族介護型労金支給事業	介護保険で要介護4、5の認定を受けている65歳以上で、介護保険サービスを受給1年間、利用しなかった高齢者を、同居で介護している家族、又は同居に準ずる介護をしている家族に対し、労金を支給します。	支給実施 (支給見込人数)	実施 (3人程度)	実施 (3人程度)	実施 (3人程度)	実施 (3人程度)	実施 (12人程度)	実施 (3人)	A	計画どおり支給要件を満たす対象者に対して支給した。	300	600	高齢者福祉課、 各区高齢介護課	
19	家族介護者支援事業	在宅で介護を支える家族の身体的、精神的負担を軽減するため、介護者同士の交流会や介護に関する相談活動を実施します。	交流会・学習会等の開催 延参加者数	15回 385人	15回 385人	15回 385人	15回 385人	60回 1,540人	17回 292人	A	開催回数は113回だったが、参加延べ人数は75%であったため、2つの指標を総合的に判断してAとした。	1,000	1,000	介護保険課	
20	理容・実習サービス事業	介護保険で要介護3以上の認定を受け、様々な理由で外出が困難な高齢者に対して、年2回を限度として理容師又は美容師が訪問し、理容サービスを提供します。	実施 (利用者数)	実施 (300人)	実施 (300人)	実施 (318人)	実施 (318人)	実施 (1,236人)	実施 (371人)	S	計画を上回る人数の利用者に対してサービスを提供できた。	1,323	1,475	高齢者福祉課、 各区高齢介護課	
21	はり・きゅう・マッリッジ 施術費助成制度	75歳以上の高齢者に対して、健康の保持を図るため、はり・きゅう・マッリッジ施術費の一部を助成します。	交付者数	2,500人	2,500人	2,700人	2,700人	10,400人	2,707人	A	概ね計画どおり助成券を交付した。	8,658	8,676	高齢者福祉課、 各区高齢介護課	
22	高齢者紙おむつ支給事業	紙おむつを世帯に属する65歳以上の在宅高齢者で、要介護4以上又は特に排泄機能に障害があり、紙おむつが必要な要介護1～3の方に紙おむつ引換券を支給し、在宅高齢者の安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図ります。	適切な支給の実施 (支給見込人数)	実施 (1,600人)	実施 (1,600人)	実施 (1,700人)	実施 (1,700人)	実施 (6,600人程度)	1,795人	S	計画を上回る利用者に対して確実に支給したため。	71,113	76,821	高齢者福祉課、 各区高齢介護課	
23	高齢者生活支援ショートステイ事業	介護保険で非該当の認定を受け、介護保険サービスを受けられない高齢者が、日常生活を営むのに不安がある時、一時的に看護老人ホームに宿泊させ、入浴、食事、日常生活訓練等を行います。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	支援対象となる高齢者を確実に支援できた。	17,037	23,698	高齢者福祉課、 各区高齢介護課	
24	福祉有償運送の登録支援	福祉有償運送とは、外出などの移動手段の確保を目的とし、バス・タクシー等の公共交通機関を単独で利用することが困難な高齢者や高齢者などの金銭的負担に、NPO法人等が関与しは認められない範囲の料金で、自家用自動車、いわゆる白ナンバーの車両を使用して行う、原則4人乗りの福祉有償運送サービスです。福祉有償運送事業を実施するためには、国土交通大臣の行う登録を受ける必要があります。登録申請には、市で設置する協議会の承認が必要であることから、協議会の開催を通じてNPO法人等からの相談や求めに対し、適切に必要な助言を行い、運用にいたるまでの手続を支援します。	支援の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	事業を検討する団体等に対し、制度の趣旨、登録の要件、必要な手続きを説明するなど計画どおり実施した。	0	0	福祉総務課	
25	高齢者生活福祉センターの運営	山間部において、介護機能、居住機能、交流機能等を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れることを目的として運営します。	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%	A	要望やクレームに対して、適切な対応がされており、利用者にとって安心感のあるサービス提供が行えている。目標値については、毎年度同一の設定のため修正なし。	36,578	36,768	高齢者福祉課	
26	シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	シルバーハウジングに、緊急時の対応のほか、生活指導・相談、一時的な家事援助等のサービスを行う生活援助員を派遣します。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画通り目標を達成したため。	10,171	13,004	高齢者福祉課	
27	不燃・粗大ごみのふれあい収集事業	高齢者及び障がい者等の日常生活における負担を軽減するため、戸別に屋内から不燃・粗大ごみの運び出し及び収集を行います。	実施件数	1,100件	1,100件	1,100件	1,100件	4,400件	1,751件	S	計画に対して59%増となった。	0	0	収集業務課	
28	避難行動要支援者避難支援事業	災害時の要支援者の避難支援を迅速・的確に行うため、避難行動要支援者名簿・台帳の作成及び地域への配布を行い、地域における支援体制の強化を図ります。	各地域への避難行動要支援者に係る名簿配布率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	計画どおり、各地域へ避難行動要支援者に係る名簿を配布した。	5,020	4,523	福祉総務課	
29	「誰がいきる」 地域生活支援ネットワーク コーディネーター配置業務	障がい者の生活を地域全体で支える「地域生活支援ネットワーク」を構築するための開設役であるコーディネーターを配置します。 (静岡県シズンカレッジにて、こに対象講座「移動支援事業従事者養成研修」実施業務を含む)	コーディネーターの配置 講座実施回数	2名配置 2回	2名配置 2回	2名配置 2回	2名配置 2回	2名配置 8回	2名配置 2回	A	計画どおり実施した。	6,146	6,679	障害福祉企画課	
30	障害者自立支援協議会	障がい者(高齢障がい者を含む)の日常生活及び社会生活における課題について、福祉・医療・教育・雇用等の関係機関及び関係団体等が相互に連携を図ることにより、支援体制の整備を行います。	開催数	4回	2回	2回	4回	12回	2回	A	計画どおり実施した。	130	240	障害福祉企画課、 障害福祉推進課	
31	外国人高齢者福祉手当支給 制度	1932年(昭和7年)4月1日以前生まれで、永住許可を受け、公的年金を受給していない外国人高齢者に対し、手当を支給します。	適切な支給の実施 (支給見込人数)	実施 (3人)	実施 (3人)	実施 (3人)	実施 (2人)	実施 (延11人)	実施 (3人)	A	計画通り目標を達成したため。今後、支給者の死亡による減少が見込まれることから、事業の終期について検討していく。	286	528	高齢者福祉課	
32	高齢者虐待防止策の推進 ア 高齢者虐待防止 ネットワーク運営委員会 イ 高齢者虐待防止 普及啓発の推進 ウ 高齢者虐待防止 研修会の開催	高齢者に対する虐待内容が複雑化していることから、関係機関との更なる連携を図っていくとともに、虐待防止策を推進するため、一般市民や介護事業者等への講習会・研修会などの啓発活動を実施していきます。	運営委員会開催数 広報パンフレット配布数 研修会開催数	2回 1回 2回	2回 1回 2回	1回 3,000部 2回	1回 3,000部 2回	6回 4回 8回	1回 3,000部 2回	A	2回を1回に変更。 高齢者虐待防止ネットワークの運営体制がある程度整備されている状況を確認しながら、全庁での事務事業の廃止・見直しを検討し、実施回数を見直したため。	82 86 140	205 98 83	地域包括ケア推進課	
33	高齢者虐待対応事例 検証ケア会議の開催	高齢者虐待防止、虐待者支援等と関係機関との連携強化、資質向上のために、地域包括支援センターや福祉事務所など関係者が集い、実際の虐待事例などを検証し今後の対応につなげています。また、「高齢者虐待防止・対応マニュアル」の改訂の必要性を検討するため、評価を行っています。	開催数	各区 2回	各区 2回	各区 2回	各区 2回	各区 8回	各区 2回	A	計画どおり実施した。	61	73	地域包括ケア推進課、 各区高齢介護課	
34	高齢者虐待防止・対応マニュアル の改訂、対応マニュアルに即した 対応	高齢者虐待対応事例検証ケア会議での評価に基づき、作業前会を立ち上げ、政策面と対応実績の両面から必要に応じてマニュアルの改訂を行います。虐待の事業を把握した場合は、市及び関係機関は、高齢者虐待防止・対応マニュアルに従って、迅速、慎重かつ的確な対応を行います。	関係者による高齢者虐待防止・ 対応マニュアルに即した対応	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画どおり実施した。	0	0	地域包括ケア推進課	
35	高齢者一時保護施設確保事業	虐待により、生命または身体に重大な危険が生じているおそれのある高齢者を一時的に、虐待者から分離し、緊急保護するため、特別養護老人ホームに短期入居可能なベッド2床を常に確保します。	ベッド数	2床	2床	2床	2床	2床/年	2床	A	計画どおり実施した。	3,824	3,912	地域包括ケア推進課	
36	高齢者虐待対応ケア会議の開催	虐待を把握した場合、地域包括支援センターや福祉事務所などの関係者が集まり、虐待事例の情報の共有を図り、支援内容を整理し、連携できる体制(関係)の構築を図ります。	会議の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画どおり実施した。	0	0	地域包括ケア推進課、 各区高齢介護課	
37	再犯防止推進事業	犯罪をした者等の立寄り支援するため、満期出所者、起訴猶予者等を対象に行政の窓口等への同行支援、非定常支援等を実施します。また、再犯防止に対する市民の理解を深めるため、再犯防止に関する支援者養成講座を静岡県シズンカレッジにて開催して開催する他、職員に対して研修等を行います。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	計画どおり実施した。 付き添い支援8件、伴走型支援8件、市民講座・連携講座全7回	1,373	1,881	福祉総務課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(4)令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課			
				計画4年度						R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量				①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量										
38	自主防災活動支援事業	自主防災組織に対して防災資機材の購入費等を補助します。	実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	地域の防災活動に必要な資機材等の整備に対する支援を行うほか、災害時の生活用水の確保に向けた災害時協力井戸の登録及び設置に対する支援を行うことで、地域防災力の向上につながった。	50,920	58,000	危機管理課			
39	汛期による日常生活交通確保事業	既存の公共交通機関間での移動が困難な通勤者の移動手段を確保するため、地域の交通の体制づくりの取組に対して、運行方法の検討や運営する組織づくりなどについて支援を行います。	出前講座等の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	3,585	4,657	交通政策課			
40	NET119普及促進事業	聴覚や言語等の障がいやその他の理由により音声での緊急通報が困難な方(高齢者等)が、携帯電話・スマートフォンのインターネット機能を使い素早く119番通報することができるとNET119の普及促進をします。	普及促進活動	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	NET119緊急連絡システムの登録希望者について、申請書が提出されたならば直ちに登録作業を実施し、早急に緊急連絡が可能な環境を整えることができた。また、関係団体からのNET119に係る問い合わせに適切に対応することにより、関係団体と連携することができた。	3300	3300	指令課			
41	応急手当普及啓発促進事業	講習等の実施により、一人でも多くの市民が応急手当の知識と技術を身に付け、迅速な救命活動で命を繋ぐことができるようになることで、高齢者をはじめとする救命体制の充実を図ります。	受講者数	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	80,000人		25575人	S	昨年度同様、受講者数は前年に伸び、実施率128%。	4,929	5,889	救急課			
42	若年性認知症本人交流会の開催	若年性認知症の方やご家族に社会参加を促すと共に、家族の身体的・精神的負担を軽減するため、当事者同士の交流会を開催します。	本人交流会の開催	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	54	163	地域包括ケア推進課			
43	経済支援優良事業考証証・経済支援に関する研究	市民が安心して経済支援事業者を利用できるよう、市の基準を満たす事業者を「経済支援優良事業者」として認証します。また、経済支援施策について、首の他自治体の状況を探え、法律や学識経験者など専門家と意見交換や協議整理を行いながら、施策に開き進めます。	実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	144	400	安心感がある温かい社会推進課			
44	見守り訪問活動	井川地域の住民が安心して暮らせる環境づくりを目指し、75歳以上の一人暮らし世帯と75歳以上の理解人で暮らす世帯を定期的に訪問し、健康や家族との関わり、生活上生じる不安などを聞き取り、関係機関への必要な情報提供や取次ぎを行います。	対象者満足度	100%	100%	100%	100%	100%		100%	A	計画どおり実施した。	0	0	井川支所			
45	暮らし続けることができるオクンズ健康支援事業	少子高齢化に伴う人口減少が深刻、集落やコミュニティの維持が困難になりつつあるオクンズ地域において、「買い物」(医療)等の機能を利用できる環境を構築し、地域で暮らし続けることができるよう支援します。	自治会等への買い物支援実施回数 健康相談支援員による健康相談イベント実施回数 →買い物支援及び健康相談により集落の機能を維持した地域数	30回 —	60回 6回	60回 30回	5地域	年60回の実施 年30回の開催	自治会等が実施する買い物支援は、支援体制が構築できている一方、利用者の減少などから回数の変動があり、評価値の算出が困難なため、機能を維持した地域数を目標とする。	31回 30回	C	自治会等が実施する買い物支援策の利用者の減少(自然減)に伴い、実施回数が大幅に減少したことで目標値に達しなかったため「C」評価とした。取組を継続できる体制が構築できていることや新たな地区でも支援を実施できているため、継続的な支援を実施していく。	346	610	中山間地域振興課			
46	認知症バリアフリー推進事業	認知症の人が安心して他の人々と共に暮らせる安全な地域づくりを進めるため、認知症への理解を深める勉強会等(認知症地域支え合いプログラム)の住民主導による実施や、認知症サポーター等による支援、認知症の人やその家族の支援ニーズを築く仕組み(チームオレンジ)の立ち上げを支援します。	チームオレンジ新規立ち上げ チーム数 認知症地域支え合いプログラム の進捗状況 認知症地域支え合いプログラム 実施地区数	3チーム 3地区 2地区	3チーム 2地区 3地区	3チーム 3地区 2地区	3チーム 2地区 3地区	12チーム 10地区 10地区		3チーム 3地区 2地区	A	計画どおり実施した。	223	602	地域包括ケア推進課			
47	次世代交通の推進事業	静岡市地域公共交通計画を推進するため、移動と活動(移動目的)をつなぐ、自家車率がなくても生活できる多様な移動サービスを提供するなど、次世代交通の実現に向けた取組を進めています。	しずおかMaaSまちづくり推進協議会会議の実施	実施	—	内容の検討	内容の検討	実施	※事務量に変更はないが、指標「MaaS活用検討会議の実施」は「しずおかMaaSまちづくり推進協議会会議の実施」に変更。 「静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト事業」は「しずおかMaaSまちづくり推進協議会」に名称・体制を変更したため。	内容の検討	A	計画どおり実施した。	0	0	交通政策課			
48	【新規R7から】エンディングプラン・サポート	市民が経済支援優良事業者と結ぶ契約(非償、実財処分など死後事務に関するもの)に関して、市が、「事業者による死後事務が終了するまでの一連の過程」を見届けるなどのサポートを行います。	実施	—	—	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	975	1,506	安心感がある温かい社会推進課			
49	【新規R7から】経済情報登録・伝達	高齢者から経済情報(緊急連絡先等)をあらかじめ市に登録してもらい、事故や病気等、「もしも」のときに自身で意思表示ができない場合には、事前に本人から指定された人や警察官等からの照会に応じて、市が本人に代わりその情報を伝えることで、本人の意思に沿った対応ができるようになります。	実施	—	—	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	40	1,295	安心感がある温かい社会推進課			

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	(3)事業量						③備考 R7年度(見込)より増加・減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由	(8)令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
			活動指標	計画4年間						④評価 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載					
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量							
1	【再掲】 元気いきいき！ シニアサポーター事業	市内65歳以上のシニア世代がS型サービス等で地域貢献活動を行うと、静岡市の地域産品と交換で きるポイントを付与します。	サポーター登録者数 参加施設数	7,270人 856施設	6,400人 856施設	6,600人 856施設	6,600人 856施設	6,600人 856施設	6,800人を6,600人に変更。 継続のないサポーターの登録期限と新規サポー ターの増加があり、結果として既存のサポーター の増加傾向は顕著的となっている。既存の参加 方法に加え、協議する他の事業の中でも参加を 呼びかけ、R6年度を上回るR7年度と同程度の サポーター数を維持するため。	5,971人 855施設	A	計画と比較し、サポーター登録者数が90.5%、参加施設が99.9%であったため、総 合的に判断し、「A」評価とした。	52246	55053	介護保険課
2	【再掲】 生活支援体制整備事業	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う 「生活支援コーディネーター」の配置や、定期的な情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置等 を通じて、支え合い活動が創出されるよう取り組みます。	生活支援コーディネーターの配 置 協議体の設置	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	1市 3区 30圏域	0	1市 3区 30圏域	A	計画どおり実施した。	99,984	100,889	地域包括ケア推進課
3	誰もが「生活活躍のまち」の推進	誰もが生活活躍できるまちの実現を目指し、移住高齢者や地域にいてもと住む中高年齢者を中心に、社会 参加、多世代交流等を推進することで、健康でアクティブな暮らしを実現し、健康寿命の延伸にも寄与する 取組を行います。	地域交流拠点連携事業数	75件	75件	関係機関 による継 続実施	関係機関 による継 続実施	関係機関による継続実 施		関係機 関によ る継続 実施	A	105件実施した。	15,645	15,991	地域包括ケア推進課
4	【R7年度で終了】 しずおかハッピーシニアライフ事業	シニア世代がいづまでも健康で生き生きと暮らしていくために、地域活動やグループ活動、趣味や就労等 の高齢者の社会参加を促進する意識啓発と情報発信を行います。		80%	80%	80%		80%	全庁での事務事業の廃止・見直しを検討した結 果、事業を廃止するため。	89%	S	計画を上回り実施した。	601	692	高齢者福祉課
5	シニアクラブ運営支援	高齢者の生きがいと健康づくり、活発な社会参加への機会として、地域の高齢者によって組織されている 単位シニアクラブの活動を支援します。また、静岡市の単位シニアクラブをとりまとめている静岡市老人ク ラブ連合会の事業、運営を支援します。	会員数	12,010人	10,759人	9,509人	8,574人	40,862人		8,574人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	43,095	43,979	高齢者福祉課
6	老人つどいの家の設置・運営 補助(要区・取河区)	地域の公民館、集会所などを老人つどいの家に指定し、気軽に高齢者が集まる場所として利用するた めに、運営費等を補助します。	つどいの家での活動参加者総数	77,893人	73,263人	69,098人	65,398人	285,652人		65,398人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	6,758	7,400	高齢者福祉課
7	高齢者生きがいセンターの設置 補助(清水区(由比・湯原除く))	地域の集会所を、高齢者の生きがい活動や社会参加活動に活用できるようにするために、整備にかかる 費用を補助します。	申請件数に対する補助金交付率	100%	100%	100%	100%	100%		100%	A	支給要件を満たす申請団体全てに対して確実に応じた。	865	2,300	高齢者福祉課
8	高齢者社会参加促進事業 (清水区(由比・湯原除く))	各地区が行う文化の伝承事業や軽スポーツ活動など、高齢者の世代間交流や社会参加の促進を図りま す。	補助金申請団体数	16団体	16団体	16団体	16団体	延べ63団体		16団体	A	計画どおりの団体数に補助金を交付することができた。	1,168	1,367	高齢者福祉課
9	シルバー人材センターの 運営支援	60歳以上の高齢者に対して、臨時的、短期的な就業の提供を行うシルバー人材センターの運営を補助し ます。	会員数 就業実人数	2,890人 2,350人	2,910人 2,360人	2,795人 2,141人	2,835人 2,172人	11,430人 9,023人		2,827人 2,069人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	76,458	76,458	高齢者福祉課
10	私立こども園・保育所等給付 (60歳以上の方を雇用した 場合の高齢者等活発促進加算)	満60歳以上の方を非常勤職員として雇用(年間雇用時間が400時間以上)し、児童の利便の向上を図る 場合であって、延長保育事業等の特別保育事業を実施している園に対して給付費上の加算を適用しま す。	対象園に対する 加算の適用	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	20,284,459	20,006,503	幼児教育・保育支援課
11	高齢者等就労促進事業	「人生100年時代」に向け、多くの元気な高齢者等が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる 環境を整えます。	窓口相談件数 高齢者求職者の雇用・就業数	900件 280人	900件 280人	900件 250人	900件 250人	3,600件 1,060人	280人を250人に変更。 R6年度までは厚生労働省の受託事業であり、重 点項目として指定されていたボランティア人数を含 めて雇用・就業数を計上することとしていた。今回 の変更は、本事業がR7年度から市独自の事業に 切り替わったことにより集計方法を見直し、実際 に雇用・就業した人数を再集計して計上することとし たため、なお、目標値は、過去3か年によって雇 用・就業した人数を再集計し、コロナ禍が終われば シルバー人材センター登録者数が増加に増加したR 5年度を除いた2年分の平均値とした。	1,270件 341人	S	計画を上回る件数、人数を達成した。	12,500	13,500	地域包括ケア推進課
12	ねんりんピック選手派遣	毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)に本市の代表選手団を派遣し、全国の選手と交流する ことにより、元氣と生きがいを持ち、生き生きと過ごす長寿社会を目指す活力としています。	大会出場者数	134人	135人	137人	142人	548人		131人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	11,934	14,874	高齢者福祉課
13	敬老事業	老人福祉増進の責務として、敬老会を開催する自治会・町内会等に対して運営費を補助します。	補助金対象者数	63,000人	65,000人	64,500人	65,000人	337,500人		77,168人	A	計画どおり、運営費の補助をした。	192,576	213,538	高齢者福祉課、 各区高齢介護課
14	老人福祉センターの運営	地域の高齢者に健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、各種地域に応じる老人福祉 センターを運営します。(8館：飯ヶ池、用宗、長尾川、小瀬、清水中央、清水船越、清水折戸、湯原)	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%		98%	S	計画を上回り目標を達成した。	249,633	260,539	高齢者福祉課
15	老人憩いの家の運営	地域の高齢者に教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、心身の健康増進を図るため、老人憩いの家 を運営します。(2館：東部老人憩いの家、清間さくら館)	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%		99%	S	計画を上回り目標を達成した。	21,824	22,356	高齢者福祉課
16	世代間交流センターの運営	高齢者のふれあいと思い、世代間の交流を図るための場である世代間交流センターを運営します。(3館： 清水北部、清水南部、由比)	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%		99%	S	計画を上回り目標を達成した。	57,393	61,227	高齢者福祉課
17	シルバーカード交付	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に、市の施設を無料又は割引料金で利用するための年齢等の 証明ができるシルバーカードを交付します。	交付枚数	350枚	350枚	380枚	380枚	1,460枚		358枚	A	概ね計画どおりの枚数を交付した。	22	84	高齢者福祉課、 各区高齢介護課
18	高齢者学級	生涯学習施設等において、高齢者が新たな知識、技術を学ぶとともに、仲間づくりや異なる世代間の交流 を深め、豊かな人生を送ることを目的として高齢者学級を開校します。	学級数	36学級	36学級	36学級	36学級	4年間継続して36学級 実施		36学級	A	計画どおり36学級実施した。	指定管理料の一部	指定管理料の一部	生涯学習推進課

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	(3)事業量							(8)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
			活動指標	計画4年間					③備考							
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量	計画について、 R7年度(見込)より増加・減少させた場合や、 指標を変更した場合は理由	①実績 (令和6年3 月末)	②評価 (令和6年3 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、課題と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
19	〔両橋〕 S型サービス(介護予防の ための場)の運営	家に閉じこもりがちな高齢者を対象として、地域の自治会館、公民館等で、各地区社会福祉協議会が中心となり、地域ボランティアによって運営している、介護予防を目的としたミニサービスを支援します。	参加者実人数	5,100人	5,300人	5,500人	5,700人	21,600人	0	4,759人	B	評価の理由:達成率88.51%(4,759/5,500人)のため。 継続/認知方法が参加者・ボランティアから高齢者本人への口コミに依存しており、不足している。また、実施内容に変化が乏しく、単調になっている。 対策:高齢者本人に加え、その家族にも周知を行うとともに、ホームページの内容充実を図る。また、多世代・多文化交流や、介護予防プログラム「しずおかちやらちや」参加者によるレクリエーション等、新しい要素を導入する。	64,387	66,800	地域包括ケア推進課	
20	〔両橋〕 かけこまち七間町(認知症ケア推 進センター)の運営	認知症の理解促進や認知症本人・家族への総合支援を行う活動拠点の管理・運営を行います。	来場者数	5,000人	8,000人	8,000人	8,000人	29,000人	0	12,282人	S	来場者数は増加し、相談件数は前年度より減少してはいるが907件/年と、利用者数は高い水準で保っている。前年度の認知度が上がり、相談先としても認識されてきている。	20,268	22,638	地域包括ケア推進課	
21	〔両橋〕 【令和7年度で終了】 【認知症の人にやさしい地域づく り】モデル創出事業	認知症の人が暮らしやすい【認知症の人にやさしい地域づくり】のモデル創出に向け、認知症の人が地域で暮らしやすいための課題解決を行う検討会の設置やその運営を支援します。	モデル創出地域での実施	実施	実施	モデル作 成		モデル作成	計画を前倒し、R7年度にモデルを作成することができたため。	モデル作成	A	計画どおり実施した。	0	429	地域包括ケア推進課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(4)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間						①実績 (令和6年3 月末)	②評価 (令和6年3 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
1	サービス付き高齢者向け住宅供給の促進	高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービスの提供を受けることができる良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅(サービス付き高齢者向け住宅)の供給を促進するとともに、適切な運営指導に努めます。	供給促進の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	市ホームページに掲載し、市民への周知を行った。	0	0	住宅政策課	
2	高齢者向け優良賃貸住宅供給の促進	良好な居住環境を備えた(バリアフリー化・緊急時対応サービス等)高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進するため、市の認定を受け整備された住宅に対し家賃減額補助を実施します(14棟290戸)。	家賃補助の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	以下のとおり家賃補助を実施した。 【令和7年4月～令和8年2月末】 総数246戸のうち243戸 【令和8年3月】 総数219戸のうち217戸 ※2月末に1棟終了のため	89,938	99,136	住宅政策課	
3	家賃債務保証制度の普及促進	高齢者世帯が賃貸住宅に入居する際の家賃債務等を保証し、連帯保証人の役割を担う家賃債務保証制度(一財「高齢者住宅財団」の市長への周知を行います)。	広報活動数	2回	2回	2回	2回	8回		2回	A	チラシの配架と市ホームページの掲載にて、市民への周知を行った。	0	0	住宅政策課	
4	市営住宅への入居支援	高齢者に対する後援措置の実施や単身入居者の受け入れなど、市営住宅への入居機会の拡大を通じ、支援します。	後援措置の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	高齢者等の市営住宅等への入居機会の拡大を図る後援措置を実施した。	0	0	住宅政策課	
5	特別養護老人ホームの整備	居宅での介護が困難な要介護認定者が安心して生活できるように、特別養護老人ホームの適切な整備量を確保していきます 本市の特別養護老人ホーム待機者数は今後も減少傾向が続くと考えられることから、今後計画では「施設」の安定的運営による継続的な入所先の確保に重点をおき、新たに施設別の入所状況の公表を行います。 なお、特養の待機者数が増加傾向に転じ、定員増加の必要性が生じた場合には、新設や既存施設からの転機等の施設整備を検討します。	整備床数(着工ベース) 整備床数(指定ベース) 開設床数(指定ベース)	0床 0床 3,551床	0床 0床 3,551床	0床 0床 3,551床	0床 0床 3,551床	0床 0床 3,551床		0床 0床 3,551床	A	計画通り達成できた。	0	0	高齢者福祉課	
6	特別養護老人ホームの入所状況の公表	特別養護老人ホームへの入所を希望する方の速やかな入所を可能にするため、静岡県入所福祉施設連絡会の協力のもと、施設別の「入所申込者数」及び「定床数」の情報提供を行います。	情報更新回数	月1回 (年12回)	月1回 (年12回)	月1回 (年12回)	月1回 (年12回)	月1回 (年12回)		月1回 (年12回)	A	計画通り達成できた。	0	0	高齢者福祉課	
7	養護老人ホームの運営	環境上の理由及び経済的な理由で、居宅での生活が困難な概ね65歳以上の高齢者が入所する養護老人ホームを指定管理者により運営します。 (定員:静岡老人ホーム120名、清水松風荘70名)	入所者満足度	85%	85%	85%	85%	85%		95%	A	入所者満足度が目標を達成した。	414,778	438,148	高齢者福祉課	
8	経費老人ホームの運営支援	高齢のため独立して生活するには不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が、低額の料金で入所できる経費老人ホームの事務費を補助します。(定員:7施設430名)	補助の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	適正に補助金を交付した。	214,921	228,092	高齢者福祉課	
9	福祉用具・住宅改修支援事業	リハビリ専門職員が所内に展示している福祉用具・自動具や住宅改修シミュレーション室等を活用し、相談・情報提供等を行います。	相談対応実施率(相談件数)	220件 320点	220件 330点	100% (件)	100% (件)	相談対応実施率100% (相談件数)		100% (169件)	A	市民からの相談に対し100%実施した。相談件数は昨年の実績をわずかに上回っており引き続き業務の周知に向け施設紹介パンフレットを関係機関はじめ各種事業等で配布していく。	420	538	地域リハビリテーション推進センター	
10	【R7年度で終了】 家具等固定推進事業	家具等の転倒防止対策として、高齢者のみの世帯や重度の障がいのある人の世帯における家具等の固定費用の助成を行います。	補助件数	15件	19件	10件		35件	全庁での事務事業の廃止・見直しに検討した結果、事業を廃止するのため。	8件	B	補助件数は目標を下回ったものの、補助金の交付事務を適切に行った。 令和7年度末で当制度を廃止した。	82	120	建築安全推進課	
11	高齢者福祉施設等の消防訓練の指導及び実施	高齢者福祉施設の利用者の状況に合わせた消防訓練の指導等を実施し、施設職員に対する防火・防災能力の向上と利用者の安全確保を図ります。	高齢者福祉施設への指導件数	50件	50件	50件	実施 100%	実施 100%	支援についての要望があった際に対応する事業のため、活動指標を「申請者に対する適正な支援」に変更し、令和8年度の目標値及び4年間の全体の事業量を「実施100%」に変更する。	48件	A	支援件数は計画を下回っているが、申請者に対して100%支援することができた。	0	0	予防課	
12	住宅用火災警報器取付・交換 支援事業(※:住宅用火災警報器 取付支援事業)	住宅用火災警報器の取付をすることが困難な65歳以上の単身世帯に対し、消防職員が自宅を訪問して取付・交換支援を行います。	支援件数	5件	5件	5件	実施 100%	実施 100%	支援についての要望があった際に対応する事業のため、活動指標を「申請者に対する適正な支援」に変更し、令和8年度の目標値及び4年間の全体の事業量を「実施100%」に変更する。	3件	B	支援件数は計画を下回っているが、申請者に対して100%支援することができた。今後も申請者に対する適切な支援を行うとともに、他局と連携し、関連する各種イベントやSNSを使用した広報活動を行っていく。	0	0	予防課	
13	【再掲】 シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	シルバーハウジングに、緊急時の対応のほか、生活指導・相談、一時的な家事援助等のサービスを行う生活援助員を派遣します。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画通り目標を達成したため	10,171	13,004	高齢者福祉課	